

平成18年5月期 中間決算短信（連結）

平成18年1月10日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3349

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.cosmospc.co.jp)

代表者 役職者名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職者名 専務取締役 管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (092) 433-0660

中間決算取締役会開催日 平成18年1月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月中間期の連結業績（平成17年6月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満 切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	50,496	42.2	1,728	99.3	1,952	109.7
16年11月中間期	35,504	27.7	867	83.1	930	59.7
17年5月期	78,651	32.4	2,253	35.0	2,463	30.3

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	1,021	119.9	112	79	—	—
16年11月中間期	464	65.1	60	94	—	—
17年5月期	1,259	33.0	149	58	—	—

(注)①持分法投資損益 17年11月中間期 — 百万円 16年11月中間期 — 百万円 17年5月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年11月中間期 9,054,982株 16年11月中間期 7,621,180株 17年5月期 8,288,143株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	34,390	12,588	36.6	1,258	79
16年11月中間期	23,511	4,974	21.1	567	05
17年5月期	28,113	6,140	21.8	682	24

(注)期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 10,000,137株 16年11月中間期 8,772,000株 17年5月期 8,971,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	1,078	△1,912	4,409	10,483
16年11月中間期	△109	△1,615	4,557	5,521
17年5月期	3,505	△3,533	4,247	6,908

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社（除外）— 社 持分法（新規）— 社 持分法（除外）— 社

2. 18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,794	3,680	1,989

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）99円45銭

(注) 当社は平成17年10月27日開催の取締役会において、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行う旨の決議をいたしましたので、1株当たり予想当期純利益（通期）に関しては分割を考慮した期末発行済株式数（自己株式を除いた株式数 20,000,274株）に基づいて算出しております。なお、分割を考慮しない場合は198円90銭となります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

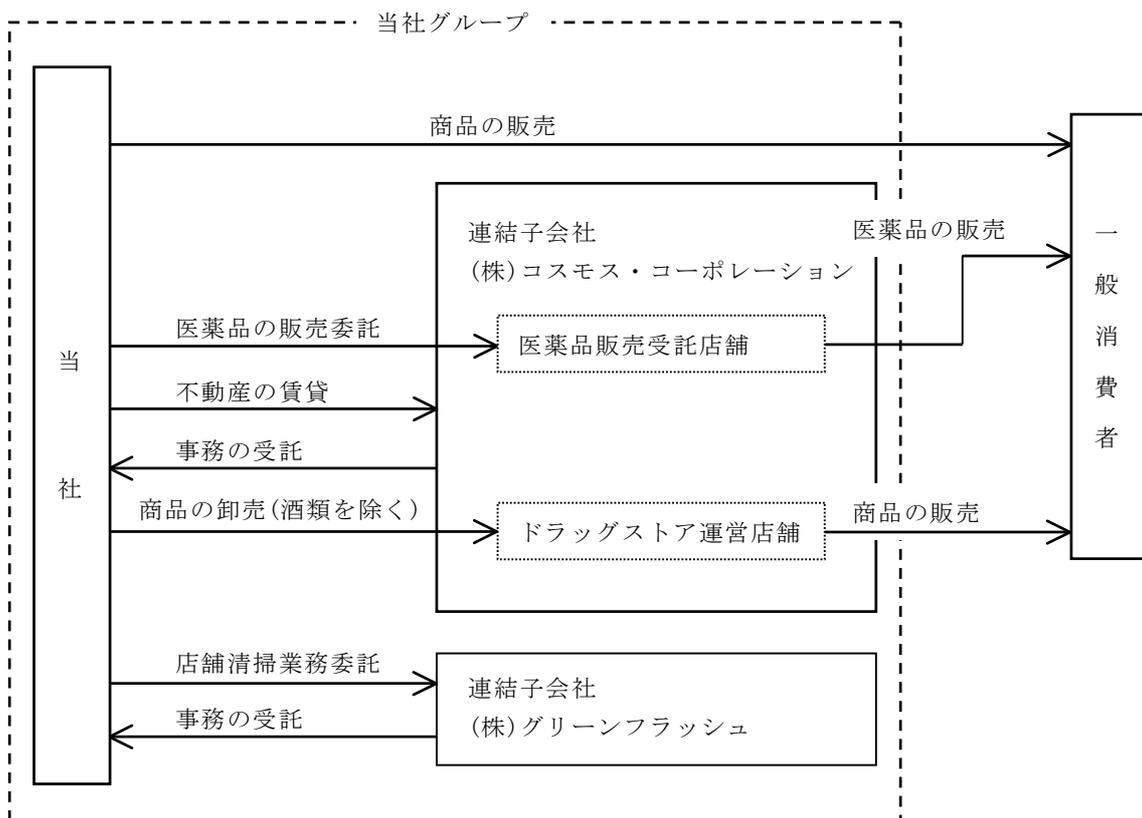
当社グループは、当社（株式会社コスモス薬品）と子会社2社（株式会社コスモス・コーポレーション、株式会社グリーンフラッシュ）で構成され、主に医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品（生鮮三品を除く）等の生活必需品全般を取りそろえるドラッグストア事業を営んでおります。

### (1) 当社とグループ各社の位置付け

株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積を目的として当社が100%出資して設立した連結子会社であり、薬事法上の一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部店舗(14店舗)につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。当該店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売（酒類を除く）を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

### (2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現してまいります。平成17年11月28日に業績予想の修正に合わせて期末配当の予想を7.5円（分割考慮後）から10.0円に修正いたしました。今後も業績及び配当性向を勘案しながら積極的な株主への利益還元を行ってまいります。また同時に、経営体質強化のために内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。内部留保資金は、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上を図り、個人投資家による売買の増加を促進することが重要な課題であると認識しております。平成17年10月27日に株主数の増加と流動性の確保を目的として1株を2株とする株式分割を決議いたしました。今後の投資単位の引き下げに関しましても、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資本経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、店舗規模の大型化と業種業態の壁を越えた競争の激化が進んでおります。比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人程度の小商圈にこだわり、日々の生活で利用するのに、地域で一番便利な買物の拠点となる店づくりを進めております。商圈を小さく設定し、日常生活消耗品を主とした商品構成で、来店頻度を高めた当社のビジネスモデルは、既存小売業の形態とは異なる新たな市場を開拓できると自負しております。

出店ロケーションは幹線道路ではなく生活道路沿いとしており、また、商圈を小さく設定することで、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後は、既存店の出店エリアの商圈を更に分割し、エリア内シェアの拡大、地域内競争力の強化を進めてまいります。平成17年11月末時点で総店舗数176店、九州内にドラッグストアを167店舗展開しておりますが、当社のビジネスモデルで同エリア内に最大300店舗の出店が可能と見込んでおります。また、新しい商勢圏として中国及び四国地方への進出を進めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

小商圈を深く耕す新しいビジネスモデルのメガドラッグストアを開発したことで、これをビジネスチャンスと捉え積極的な出店を計画しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピューターシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。

今後も永続的な成長を実現するために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を将来にわたって高めていくにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。特に、会社を取り巻く株主・債権者・従業員等との関係の中で、経営チェックをいかに行っていくかが重要であると認識しております。

(イ) 社内外における経営環境の変化に対して迅速な意思決定ができるように、営業本部・管理本部を軸とした少数精鋭のフラットな組織を維持してまいります。

(ロ) 企業に求められる透明性や公平性等、コンプライアンスに関する手当を積極的に実施していくとともに、トップマネジメントに対する経営チェック体制の充実にも努めてまいります。

(ハ) 当社の健全な経営に対する社会的な信頼を得るため、お客様をはじめ、株主・債権者・従業員等のステークホルダーとの円滑な関係をさらに構築し、経営情報の適時・適切な開示に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、取締役5名で構成されております。

監査役会は平成17年8月30日開催の当社株主総会決議により設置され、経営監視・監査機関として監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されます。

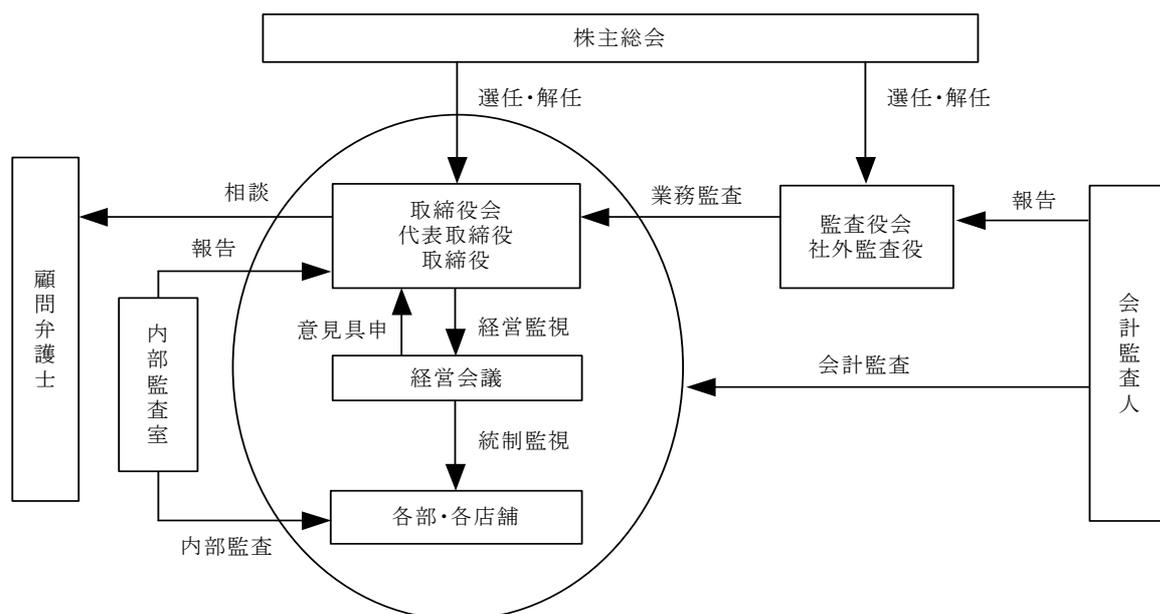
また、商法上の機関の他に、各部門の責任者から構成される経営会議を設置しております。

内部監査室は、年間の内部監査計画に基づいて業務の適正な運営がなされているか内部監査を行い、内部牽制の充実に努めております。

なお、取締役会は毎月1回以上、経営会議は毎週開催し、活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む3名の監査役は、毎月定期的に取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的に監視できる体制となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムについては以下の図表のとおりであります。

(平成17年11月30日現在)



(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努め、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、適宜アドバイスを受けております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は当社の現場を熟知している店長経験者を室長に任命し、2名の専従体制及び管理部門のリーダー職以上の職位にある者が監査員として臨店監査し、内部牽制の充実に努めております。また、監査役とも連携しながら臨店監査・本部監査を実施しており、内部管理体制の強化を進めております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人を会計監査人として選任し、期末、中間、及び適宜期中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、貞閑孝也、大石聡の2名であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。当期において当社が中央青山監査法人に支払うべき報酬等の額は13百万円であります。

監査役監査につきましては、監査役に社外の弁護士及び税理士を選任し、また取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行を客観的に監視できる体制となっております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、店舗監査の同行や特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査担当者とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行う等の相互の連携を行っております。

これらによりトップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めております。

- ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社には社外取締役は存在せず、また、当社が選任している社外監査役につきましては、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む3名の監査役は、毎月定期的に取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業業績及び雇用の回復により、底堅い景気回復基調が見られるようになりました。小売業においては、前年と異なり適度な夏の暑さや台風の上陸回数が少なかったこと等による気象の好影響等で明るさが見える経済状況となりました。

このような状況の中、当社はこれまで同様1,000㎡型及び2,000㎡型の郊外型大型ドラッグストアの多店舗展開を進め、当中間期に16店舗の新規出店を行いました。既存店についても、てこ入れ策として棚替（商品の改廃・レイアウトの変更）を73店舗で実施いたしました。

営業政策では、これまでと同様に日替わり特売やポイント還元を行わず、エブリデイ・ロー・プライス戦略を推進いたしました。また、きれいに整理整頓された店舗で、接客・サービスを重視し、すべてのお客様に対してフェアなサービスを心がけ、小商圏で真のロイヤルカスタマーづくりに取り組みました。

部門別の売上高に关しましては、食品部門の強化により前年比50.9%増、売上構成比が前中間連結会計期間に比べて2.7ポイント上昇し、46.8%となりました。また、雑貨部門の売上についても用途機能の充実を図り品揃えを強化したことで、前年比42.1%増となりました。その他部門においても、新規出店の効果、及び既存店客数増の影響等で医薬品部門29.9%増、化粧品部門35.5%増、その他部門40.2%増となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は50,496百万円（前期比42.2%増）、経常利益は1,952百万円（前期比109.7%増）、当期純利益は1,021百万円（前期比119.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴う支出967百万円（対前年同期比 28.0%減）、建設協力金及び敷金保証金差入による支出761百万円（同3.6%増）、有形固定資産の取得による支出1,309百万円（同22.9%増）等がありましたが、税金等調整前中間純利益を1,901百万円（同116.0%増）、株式発行による収入5,578百万円等により、前中間連結会計期間末に比べて4,961百万円増加（同89.9%増）し、当中間連結会計期間末には10,483百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益で1,901百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加154百万円等が収入で、支出は、メガドラッグ中心の新規出店（16店舗）、既存店の棚替（73店舗）による商品の改廃及び医薬品・化粧品・雑貨の冬物商材の早期投入に伴う棚卸資産の増加967百万円、法人税等の支払771百万円等により営業活動キャッシュ・フローは1,078百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、新規出店に伴う建設協力金の差入366百万円、敷金保証金の差入395百万円、出店による店舗設備等の有形固定資産の取得のため1,309百万円を支出いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間においては、1,912百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、長期借入金の返済により1,011百万円、配当金の支払により134百万円を支出した一方で、公募増資及び第三者割当増資により5,578百万円を調達いたしました。この結果、財務活動による資金の増加は4,409百万円となっております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年 5月期	平成16年11月 中間期	平成17年 5月期	平成17年11月 中間期
自己資本比率（%）	12.2	21.1	21.8	36.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	104.1	100.8	173.9
債務償還年数（年）	4.2	—	1.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	—	28.1	21.1

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。中間期末（期末）において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しています。中間期末（期末）株価終値×（中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）＋分割による増加株式数）  
なお、平成16年5月期は当社株式は未上場でしたので記載をいたしておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成16年11月中間期の債務償還年数（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載をいたしておりません。

(3) 通期の見通し（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

通期の業績見通しといたしましては、景気の回復基調は続くと思われるものの、天候不順や個人消費失速の不安はぬぐいきれません。

当社といたしましては、引き続きロイヤルカスタマーづくりとして、顧客満足度を高めるサービスの充実を図るとともに、効率的な店舗運営を可能とするオペレーションの見直しを進めてまいります。また、地域で一番の便利で安心な店づくりを推進するために、品揃え・価格の見直し、接客・サービスの向上に努めてまいります。

新規出店は、下期に19店舗、通期で35店舗の出店を計画しており、これに加えて既存店の改装も積極的に進め活性化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、売上高103,794百万円、経常利益3,680百万円、当期純利益1,989百万円を見込んでおります。

（注意事項）

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動
- ・天候および季節的な要因による変動

#### 4. 事業等のリスクについて

当社の業績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間会計期間末（平成17年11月30日）現在において判断したものであります。

##### (1) 法的規制に関するリスク

- ① 当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合には、市長または区長の許可を必要としております。また、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。

その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事または所轄保健所長
計量器販売等事業登録	10年	計量法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業免許	期限なし	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売業許可	期限なし	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

- ② 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において次の4つの許可に分類されます。

- (イ) 一般販売業……店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、全ての医薬品を販売することができます。
- (ロ) 薬種商販売業……一定の要件を充足する者に対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- (ハ) 配置販売業……厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- (ニ) 特例販売業……当該地域において薬局及び医薬品販売等の普及が充分でない場合、その他特に必要がある場合には店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は一般販売業を、子会社である株式会社コスモス・コーポレーションは一般販売業と薬種商販売業の許可を受けております。

薬事法第75条第1項には、都道府県知事は、薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者（法人であるときは、その業務を行う役員を含む）が以下に該当するに至ったときは、その許可を取り消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる旨を定めております。

- (イ) 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者。
- (ロ) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者。
- (ハ) イ及びロに該当する者を除くほか、薬事法、「麻薬及び向精神薬取締法」（昭和28年法律第14号）、「毒物及び劇物取締法」（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令またはこれに基づく処分に違反し、その違反行為があった日から2年を経過していない者。
- (ニ) 成年被後見人または麻薬、大麻、あへん若しくは覚せい剤の中毒者。
- (ホ) 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの。  
なお、現時点において、当社グループでは上記に抵触する事実はないものと認識しております。  
しかしながら、今後、当社及び㈱コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同法第5条、第26条第2項及び第28条第3項には、上記イからホに該当する場合には、薬局開設、医薬品の一般販売業及び薬種商販売業の許可を与えないことができる旨を定めております。当社及び㈱コスモス・コーポレーション並びにこれらの役員が上記に抵触した場合、以後の出店ができなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、医薬品の販売規制が緩和された場合、他業種等の参入が容易となり、商品調達の体系や価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店増床を積極的に行っていく方針がありますが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 出店政策について

当社グループは平成17年11月中間期末現在、ドラッグストア173店舗（愛媛県1店舗、山口県5店舗、福岡県25店舗、佐賀県5店舗、長崎県7店舗、熊本県38店舗、大分県24店舗、宮崎県44店舗、鹿児島県24店舗）、調剤薬局3店舗（宮崎県3店舗）、合計176店舗を運営しております。現状では、九州内の出店数が大半を占めますが、今後は中国・四国地方を含む西日本地区全体を視野に入れて販売エリア拡大を図ってまいります。

しかしながら、前述の法的規制、有資格者を含めた人材の確保に加え、物件確保の状況、店舗建設の進捗状況等により、計画通りに出店できない場合に加え、計画通りに出店が行えた場合でも、収益計画策定の際の見通しの誤り、競争激化等による市場環境の変化及びその他の要因により、見込み通りの収益が確保できなかった場合には、当社グループの今後の業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 人材の確保・育成について

### ① 店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループは、直営店方式によるドラッグストアのチェーン化を推進しており、積極的な新規出店を行っております。ドラッグストア業界の中でも大型の店舗展開を行っており、店舗管理責任者は「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」に関する高いマネジメント能力が要求されます。

このため、当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等

により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の小さな経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、内部牽制が働く組織体制構築を目指しております。権限委譲を進めながら次期経営幹部の育成を進めておりますが、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は担当分野の業務依存度が高く、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、薬事法における一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けて医薬品の小売販売を行っております。当該許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。店舗展開を進めていく上では、これら有資格者の確保は重要な課題の一つであります。これら資格者の採用に関しては、インターネットや新聞広告、求人誌等で広く募集を行い、各地で店舗見学会を行うなど、積極的な採用活動を展開しておりますが、薬剤師・薬種商の有資格者の確保ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成18年4月入学からの薬科大学の修業年限が6年に延長されることで薬剤師採用環境に大きな変化が現れ、採用費及び人件費の高騰が続いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

平成17年11月中間期末現在において、敷金の残高は2,408百万円（連結総資産に対する割合7.0%）及び建設協力金の残高2,449百万円（連結総資産に対する割合7.1%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。一方、取引保証金の残高は80百万円（連結総資産に対する割合は0.2%）であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金・建設協力金・差入保証金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金・建設協力金・差入保証金については、契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

平成17年11月中間期末現在において、当社と役員の間には、以下の取引があります。なお、当該連帯保証が何等かの理由により継続されない等の場合には、当該契約を現状通り継続できない可能性があります。あり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	宇野正晃	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接29.7%	—	—	店舗賃借に伴う連帯保証(注)2	(保証額)30,023	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗等の不動産を賃借するにあたり、連帯保証を受けたものであり、保証料及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は当中間連結会計年度の7店舗の地代家賃であります。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,729		10,483		6,908		
2. 売掛金		51		52		56		
3. たな卸資産		6,846		9,080		8,113		
4. その他		1,225		1,820		1,527		
貸倒引当金		△2		△1		△1		
流動資産合計		13,850	58.9	21,436	62.3	16,604	59.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	4,043		6,221		5,787		
(2) 建設仮勘定		680		194		151		
(3) 土地	※2	325		541		434		
(4) その他		128		273		159		
有形固定資産合計		5,177		7,232		6,532		
2. 無形固定資産		13		16		13		
3. 投資その他の資産								
(1) 建設協力金		2,014		2,449		2,202		
(2) 差入敷金保証金		1,906		2,488		2,111		
(3) その他		549		766		647		
投資その他の資産合計		4,470		5,705		4,962		
固定資産合計		9,661	41.1	12,954	37.7	11,508	40.9	
資産合計		23,511	100.0	34,390	100.0	28,113	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,920		12,642		12,488	
2. 短期借入金	※2	2,003		2,030		2,053	
3. 未払法人税等		460		1,002		775	
4. その他		1,351		2,009		1,563	
流動負債合計		12,735	54.2	17,684	51.4	16,880	60.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,353		3,609		4,621	
2. 退職給付引当金		78		96		87	
3. 役員退職慰労引当金		345		362		353	
4. その他		25		49		29	
固定負債合計		5,801	24.7	4,117	12.0	5,092	18.1
負債合計		18,537	78.9	21,802	63.4	21,972	78.2
(資本の部)							
I 資本金		1,236	5.2	4,178	12.2	1,389	4.9
II 資本剰余金		1,601	6.8	4,610	13.4	1,820	6.5
III 利益剰余金		2,135	9.1	3,797	11.0	2,930	10.4
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	2	0.0	0	0.0
V 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		4,974	21.1	12,588	36.6	6,140	21.8
負債資本合計		23,511	100.0	34,390	100.0	28,113	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		35,504	100.0	50,496	100.0	78,651	100.0
II 売上原価		27,275	76.8	39,306	77.8	60,937	77.5
売上総利益		8,228	23.2	11,190	22.2	17,713	22.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与		3,586		4,447		7,572	
2. 退職給付費用		10		13		21	
3. 役員退職慰労引当金繰入		8		9		17	
4. 地代家賃		1,033		1,470		2,292	
5. その他		2,722	7,361	3,520	9,461	5,555	15,460
営業利益		867	2.5	1,728	3.5	2,253	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14		20		33	
2. 受取手数料		55		70		116	
3. 受取家賃		6		55		31	
4. 受取協賛金		17		18		35	
5. 器具備品受贈益		39		36		78	
6. その他		47	181	74	277	107	402
V 営業外費用							
1. 支払利息		62		48		116	
2. 上場関連費用		47		—		62	
3. その他		7	117	5	53	14	193
経常利益		930	2.7	1,952	3.9	2,463	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0		—		0	
2. 前期損益修正益	※2	—		—		30	
3. 貸倒引当金戻入益		—	0	0	0	—	31
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0		—		0	
2. 固定資産除却損	※4	18		3		31	
3. 店舗解約違約損		—		—		8	
4. 退職給付費用		31		—		31	
5. 本社移転費用	※6	—		—		19	
6. 減損損失	※5	—	50	46	50	—	91
税金等調整前中間(当期)純利益		880	2.5	1,901	3.8	2,402	3.0
法人税、住民税及び 事業税		430		959		1,178	
法人税等調整額		△14	415	△78	880	△35	1,142
中間(当期)純利益		464	1.3	1,021	2.0	1,259	1.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		178		1,820		178
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	1,423	1,423	2,789	2,789	1,642	1,642
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,601		4,610		1,820
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,726		2,930		1,726
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	464	464	1,021	1,021	1,259	1,259
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	37		134		37	
2. 役員賞与	18	55	20	154	18	55
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,135		3,797		2,930

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		880	1,901	2,402
減価償却費		175	269	418
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2	△0	1
退職給付引当金の増加額		38	9	47
役員退職慰労引当金の増加額		8	8	17
閉店損失引当金の減少額		△9	—	△9
受取利息及び受取配当金		△15	△20	△33
支払利息		62	48	116
固定資産売却損益		△0	—	△0
固定資産除却損		18	3	31
店舗解約違約損		—	—	8
売上債権の減少額 (△増加額)		△12	4	△18
たな卸資産の増加額		△1,343	△967	△2,610
仕入債務の増加額		1,062	154	4,630
その他		△250	488	△252
小計		617	1,900	4,749
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		△65	△51	△124
法人税等の支払額		△661	△771	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		△109	1,078	3,505
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△207	—	—
定期預金の払戻による収入		252	—	252
建設協力金の差入による支出		△525	△366	△818
建設協力金の返還による収入		55	75	123
敷金保証金の差入による支出		△210	△395	△446
敷金保証金の返還による収入		17	17	26
有形固定資産の取得による支出		△1,065	△1,309	△2,804
その他		65	66	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,615	△1,912	△3,533

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		846	△23	896
長期借入による収入		2,800	—	3,150
長期借入金の返済による支出		△1,469	△1,011	△2,551
株式の発行による収入		2,418	5,578	2,790
自己株式の取得による支出		—	—	△0
配当金の支払額		△37	△134	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,557	4,409	4,247
IV. 現金及び現金同等物にかかる換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		2,832	3,575	4,219
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,689	6,908	2,689
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,521	10,483	6,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左  (ロ) 時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左  (ロ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左  (ロ) 貯蔵品 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年	イ 有形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	工具・器具及び備品 3年～20年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。	ロ 無形固定資産 同 左  ハ 長期前払費用 同 左	ロ 無形固定資産 同 左  ハ 長期前払費用 同 左
(3)重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の	イ 貸倒引当金 同 左  ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。	イ 貸倒引当金 同 左  ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当期

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が35百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は35百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は46百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計期間まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当中間連結会計期間より「受取手数料」として表示しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表示するために当連結会計年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 25 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 51 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年5月31日)
<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 956百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 883百万円 <u>土地 263百万円</u> 合計 1,146百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 215百万円 <u>長期借入金 398百万円</u> 合計 614百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 500百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,458百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 156百万円 <u>土地 40百万円</u> 合計 197百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 25百万円 <u>長期借入金 75百万円</u> 合計 101百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 700百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 700百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,197百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 161百万円 <u>土地 40百万円</u> 合計 202百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 25百万円 <u>長期借入金 88百万円</u> 合計 113百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 800百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 800百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	土地	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	16百万円	その他	0百万円	撤去費用等	1百万円	合計	18百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当中間連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="596 1211 962 1440"> <tr> <td>場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	その他	2百万円	合計	3百万円	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、 土地、その他	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>税務更正の受入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	土地	0百万円	税務更正の受入	30百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	29百万円	その他	1百万円	合計	31百万円
土地	0百万円																																					
その他	0百万円																																					
建物及び構築物	16百万円																																					
その他	0百万円																																					
撤去費用等	1百万円																																					
合計	18百万円																																					
建物及び構築物	1百万円																																					
その他	2百万円																																					
合計	3百万円																																					
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)																																					
用途	賃貸用資産																																					
種類	建物及び構築物、 土地、その他																																					
土地	0百万円																																					
税務更正の受入	30百万円																																					
その他	0百万円																																					
建物及び構築物	29百万円																																					
その他	1百万円																																					
合計	31百万円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
※6. _____	<p>(2) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※6. _____</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※6. 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,729百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△207百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,521百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,483百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,483百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,908百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>－百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,908百万円</u></p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	4,171	1,514	2,656	工具・器具及び備品	5,211	2,301	2,909	工具・器具及び備品	4,748	1,877	2,871
車両運搬具	14	6	8	車両運搬具	14	8	5	車両運搬具	14	7	7
合計	4,186	1,521	2,664	合計	5,225	2,309	2,915	合計	4,763	1,884	2,878
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 773百万円 1年超 1,946百万円 合計 2,719百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,069百万円 1年超 1,963百万円 合計 3,032百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 888百万円 1年超 2,068百万円 合計 2,957百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 514百万円 減価償却費相当額 487百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 865百万円 減価償却費相当額 815百万円 支払利息相当額 63百万円			
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7	8	1
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	7	8	1

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7	10	3
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	7	10	3

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末（平成17年5月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) その他有価証券			
① 株式	7	8	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	7	8	0

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1株当たり純資産額 567円05銭 1株当たり中間純利益 60円94銭 当社は平成16年7月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり当期純利益 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,258円79銭 1株当たり中間純利益 112円79銭 当社は潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 682円24銭 1株当たり当期純利益 149円58銭 当社は平成16年7月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり当期純利益 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	464	1,021	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	464	1,021	1,239
普通株式の期中平均株式数(株)	7,621,180	9,054,982	8,288,143

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>当社株式は平成16年11月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>これに伴い、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を、平成16年12月13日を払込期日として行うことを決議しております。</p> <p>その概要は下記の通りです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>日興シティグループ証券を割当先とした第三者割当増資</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行新株式数 普通株式 200,000株</li> <li>2. 発行価額 1株につき1,530円</li> <li>3. 発行価額総額 306,000,000円</li> <li>4. 払込金総額 372,000,000円</li> <li>5. 資本組入額 1株につき765円</li> <li>6. 資本組入額の総額 153,000,000円</li> <li>7. 払込期日 平成16年12月13日</li> <li>8. 資金の用途 店舗の新設・改修の設備資金に充当する予定であります。</li> </ol>	<p>平成17年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。その概要は下記の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割をいたします。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分割により増加する株式数 平成17年11月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数。</li> <li>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</li> </ol> </li> <li>2. 配当起算日 平成17年12月1日</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 283円53銭</p> <p>1株当たり中間純利益 30円47銭</p> <p>(前連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 341円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 74円79銭</p> <p>(当中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 629円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益 56円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	平成17年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	7,551	21.3	9,806	19.4	29.9	16,142	20.5
化粧品	6,073	17.1	8,233	16.3	35.5	13,281	16.9
雑貨	5,573	15.7	7,919	15.7	42.1	12,570	16.0
食品	15,660	44.1	23,634	46.8	50.9	35,236	44.8
その他	644	1.8	903	1.8	40.2	1,420	1.8
合計	35,504	100.0	50,496	100.0	42.2	78,651	100.0

平成18年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月10日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3349

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.cosmospc.co.jp)

代表者 役職者名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職者名 専務取締役 管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (092) 433 - 0660

中間決算取締役会開催日 平成18年1月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年11月中間期の業績 (平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	49,491	42.9	1,592	93.0	1,810	103.9
16年11月中間期	34,637	27.9	825	76.7	888	54.4
17年5月期	76,926	33.1	2,184	36.7	2,393	31.6

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	941	110.8	104	01	—	—
16年11月中間期	446	63.0	58	62	—	—
平成17年5月期	1,233	36.5	146	45	—	—

(注) ① 期中平均株式数 17年11月中間期 9,054,982株 16年11月中間期 7,621,180株 17年5月期 8,288,143株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	—	—
16年11月中間期	0	00	—	—
17年5月期	0	00	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	34,001	12,446	36.6	1,244 60
16年11月中間期	23,296	4,920	21.1	560 88
17年5月期	27,893	6,078	21.8	675 28

(注) ① 期末発行済株式数 17年11月中間期 10,000,137株 16年11月中間期 8,772,000株 17年5月期 8,971,937株

② 期末自己株式数 17年11月中間期 63株 16年11月中間期 1株 17年5月期 63株

2. 18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	101,730	3,490	1,832	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円60銭

(注) 当社は平成17年10月27日開催の取締役会において、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行う旨の決議をいたしましたので、1株当たり予想当期純利益(通期)に関しては分割を考慮した期末発行済株式数(自己株式を除いた株式数 20,000,274株)に基づいて算出しております。なお、分割を考慮しない場合は183円20銭となります。  
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

### 3. 個別中間財務諸表等

#### 中間財務諸表

##### ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,478		10,060		6,566	
2. 売掛金		521		544		603	
3. たな卸資産		6,265		8,460		7,498	
4. その他		1,360		1,976		1,708	
貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		13,623	58.5	21,040	61.9	16,374	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,043		6,221		5,787	
(2) 建設仮勘定		680		194		151	
(3) 土地	※2	325		541		434	
(4) その他		128		273		159	
有形固定資産合計		5,177		7,232		6,532	
2. 無形固定資産		13		16		13	
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		2,014		2,449		2,202	
(2) 差入敷金保証金		1,905		2,486		2,110	
(3) その他		562		775		658	
投資その他の資産合計		4,481		5,712		4,972	
固定資産合計		9,672	41.5	12,960	38.1	11,518	41.3
資産合計		23,296	100.0	34,001	100.0	27,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		8,868		12,569		12,416		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	2,003		2,030		2,053		
3. 未払法人税等		439		927		775		
4. その他	※4	1,279		1,934		1,496		
流動負債合計			12,590	54.0		17,461	51.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	5,353		3,609		4,621		
2. 退職給付引当金		62		72		67		
3. 役員退職慰労引当金		345		362		353		
4. その他		25		49		29		
固定負債合計			5,785	24.9		4,094	12.0	
負債合計			18,376	78.9		21,555	63.4	
(資本の部)								
I 資本金			1,236	5.3		4,178	12.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,601		4,610		1,820		
資本剰余金合計			1,601	6.9		4,610	13.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		7		7		7		
2. 任意積立金 別途積立金		300		300		300		
3. 中間(当期)未処分利益		1,774		3,348		2,561		
利益剰余金合計			2,081	8.9		3,655	10.7	
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	2	0.0	0	0.0	
V 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0	
資本合計			4,920	21.1		12,446	36.6	
負債資本合計			23,296	100.0		34,001	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		34,637	100.0	49,491	100.0	76,926	100.0
II 売上原価		26,977	77.9	38,875	78.6	60,315	78.4
売上総利益		7,660	22.1	10,615	21.4	16,610	21.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与		2,866		3,585		6,066	
2. 退職給付費用		7		9		15	
3. 役員退職慰労引当 金繰入		8		9		17	
4. 地代家賃		1,032		1,465		2,288	
5. その他		2,920	6,834	3,952	9,022	6,038	14,426
営業利益		825	2.4	1,592	3.2	2,184	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14		20		33	
2. 受取手数料		55		70		116	
3. 受取家賃		6		55		31	
4. 受取協賛金		17		18		35	
5. 器具備品受贈益		39		36		78	
6. その他		46	180	69	271	105	401
V 営業外費用							
1. 支払利息		62		48		116	
2. 上場関連費用		47		—		62	
3. その他		7	117	4	53	14	192
経常利益		888	2.6	1,810	3.7	2,393	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0		—		0	
2. 前期損益修正益	※2	—		—		40	
3. 貸倒引当金戻入益		—	0	0	0	0	41
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0		—		0	
2. 固定資産除却損	※4	18		3		31	
3. 店舗解約違約損		—		—		8	
4. 退職給付費用		24		—		24	
5. 本社移転費	※7	—		—		19	
6. 減損損失	※6	—	43	46	50	—	84
税引前中間(当期)							
純利益		844	2.5	1,760	3.6	2,349	3.1
法人税、住民税及び 事業税		410		886		1,152	
法人税等調整額		△12	398	△67	819	△36	1,116
中間(当期)純利益		446	1.3	941	1.9	1,233	1.6
前期繰越利益		1,327		2,406		1,327	
中間(当期)未処分利益		1,774		3,348		2,561	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法 を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。</p> <p>但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)は、定額 法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として24百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として24百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前中間純利益は27百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>Ⅲ. 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>Ⅳ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ. 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の条件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)</p>		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号平 成15年10月31日)が平成17年4月 1日以後開始する会計年度から適用さ れることになったことに伴い、当中間 会計期間から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これによる税 引前中間純利益に与える影響額は46 百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づき 各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(中間損益計算書) 営業外収益のうち「受取手数料」 につきましては、前事業年度まで 「オンライン手数料」として表示し ておりましたが、取引内容をより明 瞭に表すために当中間会計期間より 「受取手数料」として表示しており ます。</p>		<p>(損益計算書関係) 営業外収益のうち「受取手数料」に つきましては、前事業年度まで「オン ライン手数料」として表示しておりま したが、取引内容をより明瞭に表すた めに当事業年度より「受取手数料」と して表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割25百万円を販 売費及び一般管理費として処理して おります。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたこと に伴い、当事業年度から同実務対応 報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割51百万円を販 売費及び一般管理費として処理して おります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 956百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 883百万円</p> <p>土地 263百万円</p> <p>合計 1,146百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 215百万円</p> <p>長期借入金 398百万円</p> <p>合計 614百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 500百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 500百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 1,458百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 156百万円</p> <p>土地 40百万円</p> <p>合計 197百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 25百万円</p> <p>長期借入金 75百万円</p> <p>合計 101百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 700百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 700百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 1,197百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 161百万円</p> <p>土地 40百万円</p> <p>計 202百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 25百万円</p> <p>長期借入金 88百万円</p> <p>計 113百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 800百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 800百万円</p> <p>4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>撤去費用等</u></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	土地	0百万円	その他	0百万円	<u>無形固定資産</u>	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	16百万円	その他	0百万円	<u>撤去費用等</u>	1百万円	合計	18百万円	有形固定資産	175百万円	無形固定資産	0百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失について</p> <p>(1)概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び</p>	建物及び構築物	1百万円	<u>その他</u>	2百万円	計	3百万円	有形固定資産	268百万円	無形固定資産	0百万円	場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)	用途	賃貸用資産	種類	建物及び構築物、土地、その他	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">税務更正の受入</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	土地	0百万円	税務更正の受入	40百万円	その他	0百万円	<u>無形固定資産</u>	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	29百万円	<u>その他</u>	1百万円	計	31百万円	有形固定資産	418百万円	無形固定資産	0百万円
土地	0百万円																																																									
その他	0百万円																																																									
<u>無形固定資産</u>	0百万円																																																									
計	0百万円																																																									
建物及び構築物	16百万円																																																									
その他	0百万円																																																									
<u>撤去費用等</u>	1百万円																																																									
合計	18百万円																																																									
有形固定資産	175百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																									
<u>その他</u>	2百万円																																																									
計	3百万円																																																									
有形固定資産	268百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									
場所	旧浮之城店 (閉鎖店舗) (宮崎県宮崎市)																																																									
用途	賃貸用資産																																																									
種類	建物及び構築物、土地、その他																																																									
土地	0百万円																																																									
税務更正の受入	40百万円																																																									
その他	0百万円																																																									
<u>無形固定資産</u>	0百万円																																																									
計	0百万円																																																									
建物及び構築物	29百万円																																																									
<u>その他</u>	1百万円																																																									
計	31百万円																																																									
有形固定資産	418百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
<p>※7. _____</p>	<p>構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 477 997 672"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.58%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。</p> <p>※7. _____</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	5	土地	41	その他	0	計	46	<p>※7. 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。</p>
固定資産の種類	金額											
建物及び構築物	5											
土地	41											
その他	0											
計	46											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	4,171	1,514	2,656	工具・器具及び備品	5,211	2,301	2,909	工具・器具及び備品	4,748	1,877	2,871
車両運搬具	14	6	8	車両運搬具	14	8	5	車両運搬具	14	7	7
合計	4,186	1,521	2,664	合計	5,225	2,309	2,915	合計	4,763	1,884	2,878
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 773百万円 1年超 1,946百万円 合計 2,719百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,069百万円 1年超 1,963百万円 合計 3,032百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 888百万円 1年超 2,068百万円 合計 2,957百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 514百万円 減価償却費相当額 487百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 865百万円 減価償却費相当額 815百万円 支払利息相当額 63百万円			
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 17 年 5 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 560円88銭 1株当たり中間純利益 58円62銭 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,244円60銭 1株当たり中間純利益 104円01銭 当社は潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 675円28銭 1株当たり当期純利益 146円45銭 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	446	941	1,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	446	941	1,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,621,180	9,054,982	8,288,143

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>当社株式は平成16年11月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>これに伴い、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を、平成16年12月13日を払込期日として行うことを決議しております。</p> <p>その概要は下記の通りです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>日興シティグループ証券を割当先とした第三者割当増資</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 200,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき1,530円</p> <p>3. 発行価額総額 306,000,000円</p> <p>4. 払込金総額 372,000,000円</p> <p>5. 資本組入額 1株につき765円</p> <p>6. 資本組入額の総額 153,000,000円</p> <p>7. 払込期日 平成16年12月13日</p> <p>8. 資金の用途 店舗の新設・改修の設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>平成17年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>その概要は下記の通りです。</p> <p>1. 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割をいたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年11月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 280円44銭 1株当たり中間純利益 29円31銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 337円64銭 1株当たり中間純利益 73円22銭</p> <p>(当中間会計期間) 1株当たり純資産額 622円30銭 1株当たり中間純利益 52円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年11月16日	有償一般募集	1,000,000	5,752円	2,713,000,000
平成17年11月24日	第三者割当増資	28,200	5,425.85円	76,506,600